



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 市川 浩
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,386	15.8	72	14.5	58	26.1	40	10.0
2021年3月期	4,652	1.5	84	137.1	79	268.6	45	748.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.85		1.1	0.7	1.3
2021年3月期	0.94		1.2	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,175	3,880	47.5	80.80
2021年3月期	8,295	3,860	46.5	80.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,880百万円 2021年3月期 3,860百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	534	80	464	208
2021年3月期	373	15	264	218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		1.00	1.00	48	118.0	1.2
2023年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		120.0	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	6.1	30		25		15		0.31
通期	5,800	7.7	70	2.8	60	3.4	40	0.0	0.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	48,849,935 株	2021年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2022年3月期	819,909 株	2021年3月期	867,909 株
期中平均株式数	2022年3月期	48,003,358 株	2021年3月期	47,956,765 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、国内では、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種が大幅な進捗を見せ、年度末にかけて緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が解除される中、景気は緩やかな回復を続けました。しかしながら、感染症拡大の長期化による世界的なサプライチェーンの混乱を起因として、原油や原材料価格が急騰したところで、ロシアによる大規模なウクライナ侵攻が開始されたため、国際政治の緊張と戦時経済への移行に対する不安感が国際市況商品の高値定着に繋がりました。このため、消費生活や経済活動全般にわたってコスト高となっており、世界経済の先行きについて不透明感が増してきております。

当社におきましては、製品の主要原材料である黄銅材価格が歴史的な高騰・高止まりをみせ、また、諸掛りの上昇が続いた影響で収益が大幅に圧迫されましたので、第3四半期に入り製品価格の値上げを進めました。この結果、当事業年度の売上高は、黄銅弁関連製品が3,115百万円（前期比14.6%増）、鉄鋼弁関連製品が1,316百万円（前期比2.3%減）、その他93百万円（前期比22.1%減）、作業層が860百万円（前期比85.2%増）となり、合計で5,386百万円（前期比15.8%増）となりました。作業層売上高については、前期は感染症対策として可能な限りの休業を実施し、工場の稼働率を抑えていた影響で作業層の発生が抑えられていましたが、当期は工場の稼働率を平年ベースに引き上げたこと、および黄銅材（作業層）価格が高騰した影響で大幅に増加したものです。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁は、製品価格の値上げにより2,165百万円（前期比19.1%増）、バルク付属機器は、予想どおりに交換需要が持続し966百万円（前期比7.0%増）、また、車載用は、タンクコンテナ用バルブの特需があったため183百万円（前期比19.0%増）と増加しました。一方で、設備用は、コロナ禍で工事案件が減少し757百万円（前期比3.7%減）、また、船舶用は、当社製品が使用されている船舶建造数の減少に伴い、298百万円（前期比14.8%減）と減少しました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第76期		第77期（当期）		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	1,817	39.0	2,165	40.2	348	19.1
	設備用	316	6.8	305	5.7	△11	△3.5
	バルク付属機器	585	12.6	644	12.0	58	10.0
	その他	0	0.0	0	0.0	△0	△21.8
	小計	2,719	58.4	3,115	57.9	395	14.6
鉄鋼弁	設備用	470	10.1	453	8.4	△17	△3.7
	車載用	154	3.3	183	3.4	29	19.0
	船舶用	350	7.5	298	5.5	△52	△14.8
	バルク付属機器	317	6.8	322	6.0	4	1.3
	その他	54	1.2	58	1.1	4	8.1
	小計	1,347	29.0	1,316	24.4	△31	△2.3
その他	その他	120	2.6	93	1.7	△26	△22.1
層売上高		464	10.0	860	16.0	395	85.2
合計		4,652	100.0	5,386	100.0	733	15.8

損益面につきましては、上記のような材料価格の値上がり、および諸掛りの上昇によって収益が圧迫され、その結果、第3四半期累計期間までは損失計上となりましたが、第3四半期以降に製品価格の値上げを実施することができ、第4四半期に入りその効果が実現したため、営業利益は72百万円（前期比14.5%減）、経常利益は58百万円（前期比26.1%減）および当期純利益は40百万円（前期比10.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、第77期より、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料を売上高から減額しております。これにより、売上高が67百万円減少しましたが、営業利益、経常利益および当期純利益に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、178百万円減少して3,538百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加140百万円による一方で、受取手形の減少95百万円および商品及び製品の減少199百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、57百万円増加して4,636百万円となりました。これは主に、リース資産(純額)の増加65百万円および保険積立金の増加46百万円による一方で、投資有価証券の減少54百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、120百万円減少して8,175百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末とほぼ同額の2,389百万円となりました。これは主に、支払手形の増加89百万円、買掛金の増加107百万円、未払金の増加45百万円および設備関係支払手形の増加50百万円による一方で、短期借入金の減少206百万円および未払消費税等の減少82百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、141百万円減少して1,905百万円となりました。これは主に、リース債務の増加56百万円による一方で、長期借入金の減少236百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、140百万円減少して4,294百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、20百万円増加して3,880百万円となりました。これは主に、当期純利益40百万円による一方で、その他有価証券評価差額金の減少28百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の46.5%から47.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して10百万円減少し、当事業年度末には208百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は534百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益53百万円、減価償却費190百万円、棚卸資産の減少額227百万円、仕入債務の増加額197百万円および助成金の受取額76百万円により増加する一方で、売上債権の増加額122百万円および休業手当の支払額41百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入15百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出63百万円および関係会社株式の取得による支出25百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は464百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出206百万円および長期借入金の返済による支出236百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、当第3四半期以降の製品価格の値上げに伴い全般的に当期比で増加します。特に、LPガス容器用弁については他製品よりも値上げ幅が大きいこと、および同製品を供給している競合他社の廃業により販売数量の増加が期待できることにより、大きく増加が見込まれます。また、バルク付属機器は交換需要が持続する見通しで堅調に推移し、その他の設備用、船舶用、車載用の各製品はほぼ横ばいで推移するものと予測しております。

収益面は、銅の国際相場の上昇と急激な円安により、黄銅材価格は過去最高値の更新を続ける見通しであり、樹脂材料や運賃その他諸掛も上昇し、さらには、黄銅メーカーの加工費の値上げも予定される等、製造原価上昇による収益性の悪化が懸念されます。当社としては、引き続き固定費の削減、生産性の向上、内製化推進、調達先の多様化等による原価低減に努め、収益性の回復を目指しますが、再度の価格改定も視野に入れていく所存です。

現時点における次期の業績予想は、売上高5,800百万円(当期5,386百万円)、営業利益70百万円(当期72百万円)、経常利益60百万円(当期58百万円)、当期純利益40百万円(当期40百万円)を見込んでおります。

なお、2021年9月に設立した株式会社MS-IVT(当社子会社)につきましては、主に中国市場向けの特殊バルブの

製造販売および半導体製造装置用バルブの製品開発を事業内容として、本格稼働に向け準備を進めておりますが、コロナ禍の影響により、その進捗が遅れております。このため、上記の業績予想にはその業績は含めておりません。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき1円の株主配当とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,339	281,076
受取手形	378,036	282,117
電子記録債権	270,154	331,267
売掛金	636,642	—
売掛金及び契約資産	—	777,391
商品及び製品	1,428,115	1,228,293
仕掛品	7,770	9,643
原材料及び貯蔵品	632,964	603,644
前渡金	—	161
前払費用	13,462	13,466
その他	59,650	13,051
貸倒引当金	△1,372	△1,446
流動資産合計	3,716,763	3,538,668
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	353,220	334,371
構築物(純額)	54,697	70,750
機械及び装置(純額)	851,345	799,927
車両運搬具(純額)	424	1,923
工具、器具及び備品(純額)	31,010	38,411
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	106,958	172,308
建設仮勘定	9,074	8,819
有形固定資産合計	3,847,732	3,867,513
無形固定資産		
ソフトウェア	3,679	6,140
リース資産	7,785	5,758
その他	2,810	4,010
無形固定資産合計	14,275	15,909
投資その他の資産		
投資有価証券	375,287	321,209
関係会社株式	—	25,500
出資金	10	10
保険積立金	185,968	232,210
長期前払費用	9,182	6,982
繰延税金資産	111,523	130,874
その他	42,781	44,489
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	716,853	753,377
固定資産合計	4,578,860	4,636,801
資産合計	8,295,624	8,175,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,945	294,757
買掛金	207,090	314,313
短期借入金	1,387,100	1,180,400
1年内返済予定の長期借入金	238,892	238,892
リース債務	26,412	38,108
未払金	93,491	138,752
未払費用	53,336	54,627
未払法人税等	35,727	15,005
未払消費税等	82,561	—
契約負債	—	2,448
前受金	196	—
預り金	7,748	11,786
前受収益	1,023	1,023
賞与引当金	40,829	40,192
設備関係支払手形	7,064	57,738
その他	2,309	1,614
流動負債合計	2,388,728	2,389,659
固定負債		
長期借入金	877,920	641,330
リース債務	98,368	155,086
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	265,365	280,820
役員退職慰労引当金	65,984	90,278
債務保証損失引当金	5,000	5,000
その他	2,047	1,023
固定負債合計	2,046,158	1,905,011
負債合計	4,434,886	4,294,671

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	28,787	28,787
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,599	206,279
利益剰余金合計	194,387	235,066
自己株式	△132,304	△124,528
株主資本合計	2,059,396	2,107,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,675	74,280
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,801,341	1,772,946
純資産合計	3,860,738	3,880,798
負債純資産合計	8,295,624	8,175,469

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,129,614	4,483,833
商品売上高	58,484	41,950
作業くず売上高	464,456	860,274
売上高合計	4,652,555	5,386,058
売上原価		
製品期首棚卸高	674,453	462,632
商品期首棚卸高	4,246	4,454
当期製品製造原価	3,616,663	4,485,432
当期商品仕入高	59,001	47,433
合計	4,354,364	4,999,953
製品期末棚卸高	462,632	453,907
商品期末棚卸高	4,454	4,419
売上原価合計	3,887,277	4,541,626
売上総利益	765,278	844,432
販売費及び一般管理費		
販売手数料	63,030	—
販売運賃	55,690	61,279
役員報酬	80,100	80,600
従業員給料及び手当	186,108	262,450
退職給付費用	7,108	13,253
役員退職慰労引当金繰入額	24,106	24,293
賞与引当金繰入額	7,827	10,374
賞与	12,431	22,016
福利厚生費	46,796	58,698
減価償却費	12,983	13,539
不動産賃借料	36,401	42,714
支払手数料	60,635	61,395
貸倒引当金繰入額	—	73
その他	87,172	121,205
販売費及び一般管理費合計	680,393	771,895
営業利益	84,884	72,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	7,160	6,848
不動産賃貸料	4,232	1,258
スクラップ売却益	2,528	7,132
助成金収入	163,857	19,734
雑収入	5,727	4,411
営業外収益合計	183,511	39,388
営業外費用		
支払利息	21,276	18,505
手形売却損	5,986	5,553
休業手当	153,536	26,059
為替差損	332	693
債務保証損失引当金繰入額	5,000	—
雑損失	2,950	2,511
営業外費用合計	189,082	53,324
経常利益	79,313	58,600
特別利益		
投資有価証券売却益	1,198	1,171
特別利益合計	1,198	1,171
特別損失		
固定資産除却損	358	6,377
特別損失合計	358	6,377
税引前当期純利益	80,153	53,394
法人税、住民税及び事業税	34,503	19,839
法人税等調整額	453	△7,123
法人税等合計	34,956	12,715
当期純利益	45,197	40,679

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,823,055	57.3	2,831,118	65.9
II 労務費		781,571	24.6	821,698	19.1
III 経費		574,304	18.1	643,427	15.0
当期総製造費用		3,178,931	100.0	4,296,245	100.0
期首仕掛品、半製品たな卸高		1,406,530		968,798	
合計		4,585,461		5,265,043	
期末仕掛品、半製品たな卸高		968,798		779,610	
当期製品製造原価		3,616,663		4,485,432	

原価計算の方法

部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 労務費のうち、賃金給与から営業外費用の「休業手当」に振り替えた休業手当の額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
110,366千円	16,411千円

(注) ※2 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費40,348千円、減価償却費174,533千円、消耗品費64,794千円、賃借料23,403千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費64,733千円、減価償却費176,920千円、消耗品費98,843千円、賃借料12,420千円等であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	23,971	173,373	197,345	△141,279	2,053,379	
当期変動額									
剰余金の配当				4,815	△52,970	△48,155		△48,155	
当期純利益					45,197	45,197		45,197	
自己株式の処分							8,974	8,974	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,815	△7,773	△2,958	8,974	6,016	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	165,599	194,387	△132,304	2,059,396	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,907	1,698,666	1,739,574	3,792,954
当期変動額				
剰余金の配当				△48,155
当期純利益				45,197
自己株式の処分				8,974
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,767	-	61,767	61,767
当期変動額合計	61,767	-	61,767	67,784
当期末残高	102,675	1,698,666	1,801,341	3,860,738

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	165,599	194,387	△132,304	2,059,396	
当期変動額									
剰余金の配当				—	—	—		—	
当期純利益					40,679	40,679		40,679	
自己株式の処分							7,776	7,776	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	40,679	40,679	7,776	48,455	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	206,279	235,066	△124,528	2,107,851	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102,675	1,698,666	1,801,341	3,860,738
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				40,679
自己株式の処分				7,776
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,395	—	△28,395	△28,395
当期変動額合計	△28,395	—	△28,395	20,059
当期末残高	74,280	1,698,666	1,772,946	3,880,798

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,153	53,394
減価償却費	188,629	190,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,112	△637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,476	15,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,231	24,293
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	-
受取利息及び受取配当金	△7,167	△6,852
支払利息	21,276	18,505
助成金収入	△163,857	△19,734
休業手当	153,536	26,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,198	△1,171
固定資産除却損	358	6,377
売上債権の増減額 (△は増加)	11,886	△122,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	610,716	227,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,118	197,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,601	△82,561
割引手形の増減額 (△は減少)	△320,934	16,693
その他	△81,065	8,054
小計	441,006	550,079
利息及び配当金の受取額	7,169	6,852
利息の支払額	△20,864	△18,019
助成金の受取額	106,827	76,764
休業手当の支払額	△138,273	△41,322
法人税等の支払額	△22,752	△41,007
法人税等の還付額	-	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,113	534,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△1,130
投資有価証券の売却による収入	16,262	15,916
関係会社株式の取得による支出	-	△25,500
有形固定資産の取得による支出	△31,137	△63,071
無形固定資産の取得による支出	-	△6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,982	△80,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,100	△206,700
長期借入金の返済による支出	△232,450	△236,590
自己株式の処分による収入	6,803	6,118
配当金の支払額	△48,194	△819
その他	△23,004	△26,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,745	△464,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,385	△10,263
現金及び現金同等物の期首残高	125,953	218,339
現金及び現金同等物の期末残高	218,339	208,076

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上してございました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料を売上高から減額したことにより、当事業年度の売上高が67百万円減少しましたが、営業利益、経常利益および当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響額ははありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与及び福利厚生の実施を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) および2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度28,074千円、173,300株、当事業年度20,298千円、125,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末36,212千円、当事業年度末30,342千円

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資損益」は記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	486,229	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	387,081	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	466,762	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	467,325	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	80.46円	80.80円
1株当たり当期純利益	0.94円	0.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末173,300株、当事業年度末125,300株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度期中平均株式数198,561株、当事業年度期中平均株式数151,968株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	45,197	40,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,197	40,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,956	48,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。